

各都道府県教育委員会教育長 殿

文部科学省大臣官房文教施設企画部長

大 島 寛

(印影印刷)

学校施設の防犯対策に関する点検・改善マニュアル作成支援事業の実施について（照会）

近年の学校を発生場所とする犯罪の件数の増加等を背景として、児童生徒等の安全確保及び学校の安全管理の一層の徹底が求められています。

このような状況において、文部科学省では、学校安全の充実に総合的に取り組む「子ども安心プロジェクト」を実施しており、その一環として、平成14年11月に「学校施設の防犯対策について」を取りまとめるとともに、「学校施設整備指針」における防犯関係規定の充実を図ったところです。また、平成16年9月に学校施設の防犯対策に関する手引書を作成するとともに、現在、事例集を作成しているところです。

さらに、学校施設の安全管理に関する取組を推進するためには、上記報告書等にも明記しているとおおり、定期的に、より実効性のある点検を実施するなどの継続的な取組が重要です。

以上の点を踏まえ、学校における学校施設の防犯対策に関する点検・改善の取組を促進するため、点検・改善マニュアルの作成を支援することとしました。具体的には、市町村教育委員会等と域内の学校が連携して、点検・改善マニュアルの作成及び既存の防犯マニュアルの点検・改善に関する項目の見直しを行うことを支援します。なお、本事業の実施結果等を受けて、点検・改善マニュアルの作成に関する取組を事例集としてまとめ、その普及・啓発を図ることとしています。

については、本事業の実施に当たり、貴域内の市町村教育委員会において、事業実施の希望がある場合は、平成17年11月18日までに、別紙様式により事業計画概要書を文教施設企画部施設企画課あてに提出してください。また、該当のない場合もその旨をご連絡ください。

**【本件に関する連絡先】**

文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課  
指導第一係 廣田、梅崎  
電話：03-5253-4111（内2291）FAX：03-6734-3690

## 事業計画概要書

都道府県名：

市町村名：

教育委員会等名		
応募理由		
事業内容		
取組状況等	(別紙を提出)	
事業概算額	円	
連絡担当者	氏名：	T e l：
		F a x：
	職名：	E-mail：

(注)

- 応募理由欄には、本事業に応募する理由を具体的に記入し、必要に応じて参考資料を添付してください。
- 事業内容欄には、本事業において検討する主な観点、作成しようとする点検・改善マニュアルの主な内容及び作成後の活用方法等について記入し、必要に応じて参考資料を添付してください。なお、本事業を実施しようとする学校数について、必ず記入すること。
- 取組状況等欄には、別紙について、市町村教育委員会等や学校における学校施設の防犯対策に関する点検・改善の取組状況等を記入してください。
- 事業概算額については、必ず記入してください。なお、事業対象とする経費は別表のとおりです。

【別表】

事業対象経費

経費項目	主な積算内容
諸謝金	・ 会議出席謝金 ・ 原稿執筆謝金等
旅費	・ 委員等旅費等
借損料	・ 会議室借料
印刷製本費	・ 印刷用原稿作成費 ・ 報告書印刷代等
消耗品費	・ コピー用紙代 ・ 事務用品費等
会議費	・ お茶代等
図書購入費	・ 参考図書代等
通信運搬費	・ 報告書送付代等
雑役務費	・ 図面作成費等

## 学校施設の防犯対策に関する点検・改善の取組状況等

(平成17年10月1日現在)

1. 市町村名：				
2. 域内の学校数、学級数、幼児児童生徒数、教職員数				
※域内の学校数、学級数、幼児児童生徒数、教職員数を学校種別毎（幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特殊教育諸学校）に該当する項目について、記入する。				
学校種別	学校数	学級数	幼児児童生徒数	教職員数
幼稚園				
小学校				
中学校				
中等教育学校				
高等学校				
特殊教育諸学校				
3. 市町村教育委員会等の防犯対策に関する施設・設備面の取組状況				
※防犯対策に関する施設・設備の整備状況、域内の学校に対して指導している内容等を具体的に記入する。				
4. 本事業の実施を予定する学校の防犯対策に関する施設・設備面の取組状況等				
※本事業の実施を予定する学校毎に、下記(1)～(7)について記入する。さらに、配置図・各階平面図を添付して提出する。なお、(6)、(7)については、防犯対策としてではなく、学校施設の安全管理という観点から、施設・設備の取組を実施している場合は、全体の取組について、防犯対策の内容も分かるように記入する。				
(1) 学級数、幼児児童生徒数、教職員数 ※各項目毎に記入する。				
(2) 学校の建築年、改修年 ※各項目毎に記入する。				
(3) 学校の立地状況：① 都市部 ② 郊外 ③ 山間部 ④ その他（ ） ※①～④について、該当する項目を選択する。立地に特徴がある場合は、「④その他」を選択し、その内容を記入する。また、都市部とは商業地域等で人口の多いところとする。				
(4) 地域との連携について：① 公民館等、他の公共施設との複合施設である ② 時間・曜日によって学校施設の開放を実施している ③ その他（ ） ※①～③について、該当する項目を選択する。なお、③を選択した場合は内容を記入する。（複数可）				
(5) 学校の困障等について：① 門・塀で囲まれている ② 建物自体が困障となっている ③ その他（ ） ※①～③について、該当する項目を選択する。なお、③を選択した場合は内容を記入する。（複数可）				
(6) 学校の防犯対策に関する施設・設備面の取組状況 ※防犯対策に関する施設・設備の整備状況や点検・評価の実施状況を含め、取組状況について具体的に記入する。				
(7) 学校の防犯対策に関する施設・設備の点検・改善マニュアルについて ① 作成している ② 他のマニュアルに含まれている ③ 作成していない ※マニュアルを作成している場合、施設・設備に関して単独で作成している場合は①、他のマニュアルに含まれている場合は②を選択する。また、①、②を選択した場合は、マニュアルの活用状況について具体的に記入し、マニュアルを添付して提出する。				

※調査票の記入に当たっては、「学校施設の安全管理に関する調査研究協力者会議」の報告「学校施設の防犯対策について」（平成14年11月19日文科施第271号）及び文部科学省委嘱調査研究の報告「学校施設の防犯対策に関する調査研究報告書」（平成16年10月26日 事務連絡）等を参考に記入する。

なお、これらの報告書の全文は、文部科学省のホームページで閲覧できる。

「学校施設の防犯対策について」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shisetu/005/toushin/021101.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/005/toushin/021101.htm)

「学校施設の防犯対策に関する調査研究報告書」

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/shuppan/04091401.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/04091401.htm)